

決 裁	事務局次長	課長	課長補佐	係長	係	決定給付額	円
						決裁年月日	
						送金年月日	

## 育児休業手当金請求書

記号	番号	フリガナ			所属所名(市町名)
.....	.....	組合員氏名			
給料月額	級号給		円	出産年月日	平成 年 月 日
育児休業初日	平成 年 月 日			育児休業末日	平成 年 月 日
育児休業手当金請求期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日				
請求金額			円	給付日数	日

上記のとおり請求します。

平成 年 月 日

三重県市町村職員共済組合理事長 様

組合員住所

組合員氏名

印

上記の記載事項は事実と相違ないものと証明する。

平成 年 月 日

所属所長

職名

氏名

印

育児休業に関する所属所長の証明書(辞令書の写し等)を添付してください。

勤務しなかった期間に給料が支払われた場合は、その給料についての所属所長の証明を添付してください。

### 【育児休業手当金計算書】

#### 1 給料日額

掛金の標準となった給料月額 × 1/22

\_\_\_\_\_円 × 1/22 = \_\_\_\_\_円 (A)  
(10円未満四捨五入)

#### 2 育児休業手当金給付日額

\_\_\_\_\_円 (B)

下記計算により、(B1)が(B2)以上なら(B2)を、それ以外は(B1)の額を上記(B)に記入する。

##### 【B1の計算方法】

給料日額(A) × 手当率(1.25 教育長は 1.0) × 給付率(50/100)

\_\_\_\_\_円 × (1.25 又は 1) × 50/100 = \_\_\_\_\_円 (B1)  
(円未満切捨て)

##### 【B2の計算方法(給付上限相当額)】

雇用保険法第17条第4項第2号八に定める額に相当する額 (当該額が同法第18条の規定により変更された場合には、当該変更された後の額) × 30 × 50/100 × 1/22

\_\_\_\_\_円 × 30 × 50/100 ÷ 22 = \_\_\_\_\_円 (B2)  
毎年8月に改定される (円未満切捨て)

育児休業手当金総額 給付日額(B) × 日数 = \_\_\_\_\_円